

貸借対照表

平成26年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	<u>861,492</u>	【流動負債】	<u>377,948</u>
現金預金	356,507	買掛金	207,686
売掛金	333,287	未払金	6,657
商品及び製品	16,305	未払法人税等	88,318
原材料	6,662	未払消費税	12,901
立替金	31	預り金	34,285
前払費用	1,703	未払費用	1,780
前渡金	465	賞与引当金	26,100
預け金	20		
仮払金	21,971		
関係会社短期貸付金	100,000		
繰延税金資産	26,266		
貸倒引当金	△ 1,728		
		【固定負債】	<u>53,948</u>
【固定資産】	<u>55,299</u>	退職給付引当金	53,948
【有形固定資産】	<u>3,807</u>		
器具・備品	10,999	負債合計	431,897
減価償却累計額	△ 7,192	純 資 産 の 部	
【無形固定資産】	<u>2,020</u>	【株主資本】	<u>484,894</u>
電話加入権	222	【資本金】	<u>33,000</u>
ソフトウェア	1,798	【資本剰余金】	<u>100</u>
【投資その他】	<u>49,470</u>	【利益剰余金】	<u>451,794</u>
差入敷金	270	利益準備金	8,250
保証金	120	その他利益剰余金	443,544
繰延税金資産	49,080		
		純資産合計	484,894
資産合計	916,791	負債・純資産合計	916,791

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 商品及び製品 | 個別法による原価法 |
| ② 仕掛品 | 個別法 |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|-------------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 10～15年
工具、器具及び備品 3～5年 |
| ② 無形固定資産 | |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法 |
| その他の無形固定資産 | 定額法 |
- (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。
- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| a. 一般債権 | 法人税法の規定による繰入率を準用し、計上しております。 |
| b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。 |
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (追加情報)
退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。
この変更は当事業年度において、グループにおける人事諸制度の一本化を目的として、平成26年3月を制度改訂日として退職給付制度の統合を行われたことにより、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うことができるようになったことによるものであります。
この変更により、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額37百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (表示方法の変更)
該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 201,880千円 |
| 短期金銭債務 | 104,528千円 |
- (2) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金否認	9,560 千円
未払事業税否認	9,437 千円
貸倒引当金否認	632 千円
棚卸資産評価損否認	5,896 千円
貯蔵品評価損否認	739 千円
退職給付引当金否認	19,761 千円
減価償却超過額	29,319 千円
繰延税金資産合計	75,347 千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)
親会社の子会社	株式会社 コーエーテクモ ネット	横浜市港北区	110,000	ソフトウェア・パッ ケージの流通・卸業 務	—

関係の内容		科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事実上の関係		
兼任2人	当社製品の販売	売掛金	155,111

- (注) 1. 上記(1)の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報
- ・親会社情報
 コーエーテクモホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産
 999,783円04銭
- (2) 1株当たり当期純利益
 563,783円93銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期
当期純利益(千円)	273,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,435
普通株式の期中平均株式数(株)	485

当期純利益金額
 273,435千円